

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第106期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	伊予鉄道株式会社
【英訳名】	Iyo Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐伯 要
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3222(代表)
【事務連絡者氏名】	監査部長 芳野 裕三
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3231
【事務連絡者氏名】	監査部長 芳野 裕三
【縦覧に供する場所】	該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月	第104期 平成24年3月	第105期 平成25年3月	第106期 平成26年3月
営業収益 (千円)	56,002,197	55,145,645	54,126,557	53,193,081	54,304,354
経常利益 (千円)	1,436,200	1,565,006	1,527,425	1,752,641	1,690,747
当期純利益 (千円)	341,501	865,663	461,242	909,164	1,155,040
包括利益 (千円)		136,889	1,001,401	621,160	1,738,666
純資産額 (千円)	32,697,942	32,675,574	33,518,738	33,950,321	35,286,549
総資産額 (千円)	60,420,526	59,621,751	61,521,700	59,720,445	61,455,471
1株当たり純資産額 (円)	1,064.40	1,063.48	1,091.41	1,104.82	1,151.31
1株当たり当期純利益 (円)	11.39	28.87	15.38	30.33	38.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	53.5	53.2	55.4	56.1
自己資本利益率 (%)	1.06	2.71	1.43	2.76	3.42
株価収益率 (倍)	50.92	20.09	37.71	19.12	15.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,642,478	5,190,265	4,158,533	3,471,763	2,931,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,345,665	2,041,632	1,035,652	2,937,332	1,768,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,011	1,432,857	1,408,687	1,431,777	468,819
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,162,253	8,878,028	10,592,221	9,694,875	10,388,818
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,231 (959)	1,252 (909)	1,246 (836)	1,184 (830)	1,169 (835)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成22年3月	第103期 平成23年3月	第104期 平成24年3月	第105期 平成25年3月	第106期 平成26年3月
営業収益 (千円)	10,345,019	10,271,784	10,135,089	9,791,132	10,013,370
経常利益 (千円)	791,606	964,359	955,600	1,072,800	1,088,888
当期純利益 (千円)	411,206	571,200	314,138	631,856	795,226
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	22,003,264	21,687,792	22,370,096	22,468,112	23,632,788
総資産額 (千円)	40,726,116	39,479,567	40,477,865	38,617,255	39,713,652
1株当たり純資産額 (円)	734.00	723.55	746.35	749.71	788.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	13.71	19.05	10.48	21.08	26.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.0	54.9	55.3	58.2	59.5
自己資本利益率 (%)	1.86	2.61	1.43	2.82	3.45
株価収益率 (倍)	42.30	30.45	55.34	27.51	21.86
配当性向 (%)	36.47	26.25	57.25	23.72	18.85
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	561 (251)	581 (215)	600 (176)	567 (171)	554 (179)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第104期の1株当たり配当額6円には、創立125周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和17年4月1日	伊予鉄道電気(株)は、戦時の配電統制令により、電力部門を四国配電(株)等に分離統合、鉄道事業を主体とした会社として再発足、社名を伊予鉄道(株)に変更
昭和19年1月1日	三共自動車(株)を合併、自動車部門を設置し、貸切自動車、乗合自動車の運輸営業を開始
昭和25年5月1日	四国日野ヂーゼル販売(株)(現・愛媛日野自動車(株))設立(連結子会社)
昭和35年2月1日	(株)伊予鉄会館設立(連結子会社)
昭和37年5月25日	伊予鉄面河観光(株)(昭和41年5月に伊予鉄観光開発(株)と社名変更)設立 (平成18年10月1日 伊予鉄不動産(株)と合併し解散)
昭和37年11月5日	伊予鉄不動産(株)設立
昭和40年11月30日	鉄道事業森松線運輸営業廃止(伊予立花～森松間4.4キロメートル)
昭和44年9月1日	(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)設立(連結子会社)
昭和45年9月10日	(株)伊予鉄観光社(現・(株)伊予鉄トラベル)設立(連結子会社)
昭和46年7月5日	伊予鉄ターミナルビル落成、(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)へ賃貸
昭和51年6月16日	タクシー部門を分離、伊予鉄タクシー(株)設立(連結子会社)
昭和52年11月13日	伊予鉄道本社ビル落成
昭和55年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場竣工(トラバーター付 580台)
昭和57年8月1日	伊予鉄ターミナルビル2階層増築工事竣工
昭和61年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(606台 計1,186台)
昭和62年9月3日	創立100周年記念式典挙行
平成元年8月8日	南予地域自動車事業分離、伊予鉄南予バス(株)設立(連結子会社)
平成元年8月8日	久万地域自動車事業分離、伊予鉄久万バス(株)設立 (平成17年10月3日 伊予鉄南予バス(株)と合併し解散)
平成2年3月15日	自動車販売修理業分離、伊予鉄オート(株)設立
平成5年6月12日	列車集中制御装置(C T C)運用開始
平成6年3月23日	自動列車停止装置(A T S)運用開始
平成10年7月18日	高浜線衣山駅～古町駅間立体交差化工事竣工
平成11年7月2日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(246台 計1,432台)
平成12年11月30日	労働者派遣業 イヨテツケーターサービス(株)へ100%出資(連結子会社)
平成13年4月2日	(株)いよてつ友の会設立(連結子会社)
平成13年10月8日	伊予鉄ターミナルビル増築工事竣工
平成17年8月23日	「ICい～カード」サービススタート
平成20年4月1日	松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務受託
平成24年9月14日	創立125周年記念式典挙行
平成25年7月25日	(株)日専連えひめ子会社化(平成25年10月1日(株)いよてつカードサービスへ社名変更)
平成25年12月17日	いよてつ東温ソーラー発電所運用開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容、各関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(1) 交通部門(3社)

事業の内容	会社名
鉄道事業、軌道事業	当社
自動車事業	当社、伊予鉄南予バス(株) 1(A)
乗用自動車事業	伊予鉄タクシー(株) 1(A)

(2) 流通部門(4社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)伊予鉄高島屋 1(A)
自動車販売修理業	愛媛日野自動車(株) 1(B)、伊予鉄オート(株) 2
物品販売業	伊予鉄不動産(株) 2

(3) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、松山空港ビル(株) 3(D)
不動産仲介業	伊予鉄不動産(株) 2

(4) その他部門(8社)

事業の内容	会社名
航空代理店事業	当社
飲食業	(株)伊予鉄会館 1(A)
旅行業	(株)伊予鉄トラベル 1(A)(C)
海運業	石崎汽船(株) 3
スポーツ業	伊予鉄不動産(株) 2
労働者派遣業	イヨテツケーターサービス(株) 1
前払式特定取引業	(株)いよてつ友の会 1 4
クレジットカード事業	(株)いよてつカードサービス 2

- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社
3 持分法適用関連会社
4 当社が60%、愛媛日野自動車(株)が40%出資している。
5 上記部門の会社数には当社、伊予鉄不動産(株)が重複している。
6 当社は(A)の会社に対し施設を賃貸している。
7 当社は(B)の会社から車両・部品を購入している。
8 当社は(C)の会社に対し乗車券の販売を委託している。
9 当社は(D)の会社から施設を賃借している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 関係	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱伊予鉄高島屋	松山市	113	百貨店業	66	4	1	貸付	広告受託等	土地建物賃貸
愛媛日野自動車㈱	松山市	10	自動車販売修理業	100	5	0	借入	車両・部品等購入	なし
㈱伊予鉄会館	松山市	50	飲食業	100	6	1	なし	なし	土地建物賃貸
伊予鉄タクシー㈱	松山市	30	乗用自動車事業	100	4	0	借入	なし	土地建物賃貸
㈱伊予鉄トラベル	松山市	30	旅行業	100	3	1	借入	貸切旅客取扱委託等	建物賃貸
伊予鉄南予バス㈱	八幡浜市	80	自動車事業	100	6	1	なし	運行・業務管理委託等	土地建物賃貸
イヨテツケーターサービス㈱	松山市	50	労働者派遣業	100	4	0	なし	人材派遣・業務委託等	なし
㈱いよてつ友の会	松山市	20	前払式特定取引業	100 (40)	3	0	借入	なし	なし
(持分法適用関連会社) 石崎汽船㈱	松山市	168	海運業	42	4	0	なし	なし	なし
松山空港ビル㈱	松山市	1,125	不動産賃貸業	29	3	0	なし	なし	建物賃貸

(注) 1 連結子会社と他の連結子会社との関係内容については、㈱伊予鉄会館は㈱伊予鉄高島屋へテナント出店し、愛媛日野自動車㈱は伊予鉄タクシー㈱へ車両販売、㈱いよてつ友の会は㈱伊予鉄高島屋から業務委託を受けている。役員の兼任は、当社の役員及び従業員が各関係会社の役員を兼任している。

2 特定子会社に該当する会社はない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合である。

4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はない。

5 ㈱伊予鉄高島屋については、売上高が連結売上高の10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	35,253,143千円
	経常利益	161,361千円
	当期純利益	104,607千円
	純資産額	2,597,182千円
	総資産額	18,243,466千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
572 (280)	354 (217)	29 (31)	177 (297)	37 (10)	1,169 (835)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
554 (179)	40.6	12.6	4,487

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
482 (138)	()	29 (31)	6 ()	37 (10)	554 (179)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

伊予鉄道労働組合(伊予鉄タクシー(株)・伊予鉄南予バス(株)を含む)は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は751人、伊予鉄高島屋労働組合は組合員数462人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策により円安や株価の回復が進み、景気は緩やかな回復基調にあるものの、長期化する電力需給問題に加え海外経済の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移した。

このような情勢のなか、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)では地域社会の期待や要請に応えることが安定的かつ持続的な成長に繋がることから、安全を最大の使命とした経営理念のもとCSR(企業の社会的責任)を果たすべく「ひと・まち・環境」を推進キーワードに各種施策を展開した。

これらの施策を実施し、経営の効率化を進め業績の向上に努めた結果、営業収益は前連結会計年度に比べ、2.1%増の543億435万4千円となり、燃料費の高騰や電気料金の値上げの影響があったものの、諸経費節減に努め、経常利益は16億9,074万7千円(前連結会計年度比3.5%減)、当期純利益は11億5,504万円(前連結会計年度比27.0%増)となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。

交通部門

鉄軌道事業では、鉄道事業は、今まで歩んできた道を未来へつないで行く思いを込め「つないでGO(いこう)！」をキャッチフレーズとして、新たな企業イメージをデザインした郊外電車の運行など、イベントや広報活動を通じて地域社会から信頼される企業を目指した。また、人にやさしい駅づくりを推進するため2月には土橋駅舎の建替えを行い、スロープや多目的トイレを設置し利便性の向上を図った。さらに、犯罪の未然防止を図るため鉄道線全駅に防犯カメラを設置した。

営業面では、夏休みに鉄道線の各駅をめぐるスタンプラリーを実施するとともに、便利でお得な「郊外電車一日乗車券」を販売した。また、花火大会など沿線諸行事の旅客需要に応じた増便及び最終便の延長を行い増収に努めた。ICカードについては、住宅エコポイントをICカードのSF(電子マネー)に交換できるサービスの継続実施や加盟店ガイドを刷新するなど利用促進に努めた。

一方、軌道事業は、各所で催された諸行事と連携して臨時便を運行したほか、坊っちゃん列車では夏休みなどの多客時に増便ダイヤで運行するなど利便性の向上を図った。また、鉄道線、乗合バスと共同で企画した電車・バス乗り放題「いよてつ初夢きっぷ」は、通用期間を元日から5日間に延長し発売した。

また、車内の快適性向上策として社外モニター制度を継続実施し接客レベルの向上を図るとともに、沿線の高校生協力のもと乗車マナーの向上を目指したキャンペーンの実施や一般募集したマナー川柳を電車・バス・駅構内に掲示するなど啓発活動を行った。

行政と連携した事業では、昨年9月から松山市の「花園町通りにぎわい創出事業」の一環としてイルミネーション電車「光のトラム」を運行したほか、3月から「瀬戸内しまのわ2014」の開催にあわせ、美しい空と海をイメージしたラッピング電車を運行した。一方、郊外電車では「里島めぐりサイクリングin中島・興居島」の参加者を円滑に輸送するため、高浜線古町駅と高浜駅間にサイクルトレイン運行の実証実験を行った。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前年度に比べ1.7%増の31億3,828万4千円となった。

自動車事業では、乗合自動車事業は、バスロケーションシステムのデータなどを活用し、沿線自治体や地域住民との地域公共交通ワークショップによる協議を踏まえ、路線再編やダイヤ改正を行い運行の効率化を図った。また、ドライブレコーダーを追加導入し事故防止及びエコドライブ教育に努めるとともに、運転士の接客研修や各種事故防止訓練を計画的に実施した。一方、行政と連携し子供たちが公共交通を身近に体感できる「路線バス親子体験教室」や小学校で「エコ交通まちづくり教室」を開催するなど、電車・バスが人と環境にやさしい乗り物であることをアピールし、公共交通の利用促進を図った。

営業面では、松山空港の利用客増加に対応するため空港リムジンバスを増便し、利便性の向上と増収に努めた。さらに、坊っちゃんスタジアムで開催のプロ野球公式戦や日米大学野球選手権大会をはじめ、県総合運動公園で開催されたサッカーJ2公式戦など沿線諸行事に対応した臨時バス運行のほか、サッカー観戦券をセットにしたチケットの販売など旅客誘致に努めた。

高速バス部門は、松山空港発着の格安航空会社(LCC)の運航が開始されるなど、新たな競争の時代となった。これに対応するためインターネットを活用したチケット販売網を拡大するなど、利便性向上と新規顧客の獲得を目指した。また、衝突被害軽減ブレーキシステムや車両ふらつき警報装置などを備えた車両3両を導入し安全性の向上を図った。

一方、貸切自動車事業は、積極的な渉外に努め、県内の旅行会社との連携を深めるとともに、春・夏の高校野球甲子園大会に応援バスを運行した。また、松山市と連携し「おもてなし日本一のまち松山」の事業として、ラッピングを施した貸切バスを運行した。順拝バスについては、昨年12月から四国八十八ヶ所霊場開創1200年を記念した各種バスツアーを企画し増収に努めた。

以上の結果、自動車事業営業収益は前年度に比べ1.2%増の40億5,790万7千円となった。

乗用自動車事業では、公共交通機関として安全・安心・快適を基本に社会的責任を果たすべく安全輸送に取り組んだ。また、県立中央病院のシャトル便運行に加え、ハンディ端末方式のICカードシステムやスマートフォン配車・ANAマイレージサービス・デジタル配車システム・タクシーコールなど多様なサービスを展開し効率的な営業に努めた。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前年度に比べ1.0%減の6億249万7千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ1.3%増の75億5,339万5千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (25 / 4 ~ 26 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	3,138,284	1.7
自動車事業	4,057,907	1.2
乗用自動車事業	602,497	1.0
消去	245,293	1.1
営業収益	7,553,395	1.3

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別		単位	当連結会計年度 (25 / 4 ~ 26 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		キロ	43.5	0.0
客車走行キロ		キロ	5,399,891	0.9
延人キロ		千キロ	86,853	1.8
旅客人員	定期	千人	7,616	3.9
	定期外	千人	10,808	1.6
	計	千人	18,425	2.5
旅客運輸収入	定期	千円	927,625	3.7
	定期外	千円	1,972,732	1.4
	計	千円	2,900,357	2.1
運輸雑収		千円	237,926	3.3
収入合計		千円	3,138,284	1.7
乗車効率		%	14.0	2.2

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均客車定員}}$ による

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (25 / 4 ~ 26 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
走行キロ	千キロ	14,165	1.3
旅客人員	千人	8,470	1.1
旅客運送収入	千円	3,739,731	1.8
運送雑収	千円	318,175	5.5
収入合計	千円	4,057,907	1.2

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (25 / 4 ~ 26 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
走行キロ	千キロ	3,935	3.6
旅客人員	千人	702	2.9
旅客運送収入	千円	586,833	1.7
運送雑収	千円	15,663	37.0
収入合計	千円	602,497	1.0

流通部門

百貨店業では、「北海道の物産展」や夏のファミリー向け催事、「東急ハンズ・トラックマーケット」等を開催するとともに、「ポッテガ・ヴェネタ」や四国初出店となる「サマンサ・タバサ」、「サマンサ・タバサ プチチョイス」の新規導入や食品売場の大規模リニューアルを実施することで、入店客数及び売上高の拡大を図った。

以上の結果、百貨店業営業収益は前年度に比べ1.1%減の352億5,314万3千円となった。

自動車販売修理業では、新車販売で同業他社の激しい価格攻勢に苦しみながらも、前年を上回る販売台数を確保するとともに、部品・整備部門のアフターマーケット市場も好調に推移した。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は前年度に比べ19.1%増の51億9,880万円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ1.4%増の397億4,639万7千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (25 / 4 ~ 26 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	35,253,143	1.1
自動車販売修理業	5,198,800	19.1
消去	705,546	14.5
営業収益	39,746,397	1.4

不動産部門

不動産賃貸業では、郊外大型商業施設との競合などによる、いよてつ高島屋の来店客減少により隣接する駐車場収入が減少した。一方、昨年4月から2期目を迎えた松山城関連施設の指定管理業務について、新たに二之丸史跡庭園などの周辺施設の受託を開始した。また、松山空港いよてつショップでは旅客数の増加を背景に、商品や陳列方法の見直しにより順調に推移した。さらに東温市樋口にある社有地の活用策として、昨年12月に太陽光発電所を建設し売電事業を開始するなど増収に努めた。

この結果、不動産部門の営業収益は前連結会計年度に比べ11.1%増の14億4,607万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (25 / 4 ~ 26 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	3,311,991	4.4
消去	1,865,920	0.2
営業収益	1,446,070	11.1

その他部門

航空代理店事業では、松山市内営業所において昨年4月から土曜日の営業を開始するとともに、快適な空間を提供するため営業所を改修した。また、全日本空輸(株)とは営業系総代理店としての関係強化を図り、航空券と宿泊がセットになったパック商品の販売促進や航空券の宅配に注力した。

以上の結果、航空代理店事業営業収益は前年度に比べ7.6%増の4,277万8千円となった。

飲食業では、不採算店舗を閉店する一方、店舗リニューアルやランチメニュー見直しの効果により好調に推移した。

以上の結果、飲食業営業収益は前年度に比べ6.0%増の32億3,794万1千円となった。

旅行業では、従来顧客の掘り起こしや新規団体の受注を目指して営業活動に取り組むとともに、宮島チャーター船やプロゴルフ大会の観戦ツアーなどの企画により集客を図った。

以上の結果、旅行業営業収益は前年度に比べ16.0%減の9,865万9千円となった。

労働者派遣業では、官公庁事業の入札競争激化など非常に厳しい状況で推移したが、営業活動をより一層強化し受注獲得に努めた。

以上の結果、労働者派遣業営業収益は前年度に比べ5.0%増の23億2,832万円となった。

前払式特定取引業(友の会事業)では、会員獲得キャンペーンを実施して顧客の固定化と会員数の拡大を目指した。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前年度に比べ4.5%増の1億9,387万2千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前連結会計年度に比べ6.0%増の55億5,849万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (25 / 4 ~ 26 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
航空代理店事業	42,778	7.6
飲食業	3,237,941	6.0
旅行業	98,659	16.0
労働者派遣業	2,328,320	5.0
前払式特定取引業	193,872	4.5
消去	343,082	7.5
営業収益	5,558,490	6.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、103億8,881万8千円(対前連結会計年度末6億9,394万3千円増加)となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億3,136万8千円(対前連結会計年度5億4,039万5千円減少)となった。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億6,860万6千円(対前連結会計年度11億6,872万6千円減少)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億6,881万9千円(対前連結会計年度9億6,295万8千円減少)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの流通部門を除く運輸部門他は、サービス業が多い。そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示すことにしていないが、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループにとっては、今後とも、顧客需要の低迷により一段と厳しい収益状況が続くものと予想される。そのため、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、経営基盤の強化と安全輸送の確保を図りながら、グループ各社の収益力を強化し、グループとしての収益力の向上を図りたい。具体的には、電子マネー機能やクレジット機能等、お客様が一層利便性を有するICカードをグループ共通カードとして有効に展開するための施策を実施している。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、中核事業である電車・バスの公共交通を中心に、地域に密着、貢献する総合生活サービス産業を目指して事業展開している。現在も、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、安全輸送の確保を基本として継続的な設備投資を行い、利用客の増加を目指し経営基盤の強化に努めている。

しかし、当社グループの中核事業である交通事業では、鉄道・バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っている。このため、社会情勢の変化に対応した機動的な事業運営が制限され損失を被る可能性がある。また、自動車事業においては、規制緩和により異業種からの新規参入が容易になり、更なる競争激化の可能性がある。加えて、依然として続くモータリゼーションや少子高齢化、消費の低迷、原油価格の高騰、自然災害等が当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがある。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はなし。

6 【研究開発活動】

該当事項はなし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ2.9%増の614億5,547万1千円となった。

流動資産は、現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4.1%増の190億9,014万6千円となった。

固定資産は、有形固定資産の減価償却により簿価が減少したものの、投資有価証券の時価評価の上昇により、前連結会計年度末に比べ2.4%増の423億6,313万3千円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1.5%増の261億6,892万2千円となった。

流動負債は、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1.7%減の192億5,679万7千円となった。

固定負債は、長期借入金と繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ12.0%増の69億1,212万4千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ3.9%増の352億8,654万9千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、営業収益について自動車販売修理業などの増収により、前連結会計年度に比べ2.1%増の543億435万4千円となり、諸経費節減に努めたものの、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比べ5.6%減の14億8,340万6千円となった。

営業外損益については、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2億734万円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3.5%減の16億9,074万7千円となった。

特別損益については、工事負担金等受入額や受取損害賠償金などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は9,335万2千円の利益計上となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ26.8%増の17億8,409万9千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ27.0%増の11億5,504万円となった。

今後も、連結グループにおいては、前連結会計年度に引き続き中核事業である運輸事業の再生を基本に諸施策に取組み、経営の効率化と業績の向上に努め、経営基盤を強化すべく施策を実施する考えである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、利用客の利便性の向上や環境負荷の軽減を目的として継続的に設備投資を行った。具体的なセグメントごとの設備投資については、次のとおりである。

交通部門において、輸送力強化のため、高速バス車両を3両(120,643千円)とノンステップバスを4両(83,605千円)、貸切バスを2両(70,396千円)購入した。

流通部門において、いよてつ高島屋の本館リニューアル工事(176,394千円)を行った。

不動産部門において、いよてつ東温ソーラー発電所建設工事(370,287千円)を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成26年3月31日現在におけるセグメントごとの概要、帳簿価額並びに従業員数([]内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載)は次のとおりである。なお、金額には消費税等は含まれていない。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,064,908	2,459,836	1,980,638 (477,102)	60,568	6,500	118,292	7,690,744	572[280]
流通部門	4,199,589	92,467	1,697,302 (22,740)	277,738		97,855	6,364,952	354[217]
不動産部門	9,157,489	426,496	3,731,196 (1,905,979)			26,164	13,341,348	29[31]
その他部門	556,786	1,760	144,057 (471)	11,922	5,000	134,975	854,502	177[297]
小計	16,978,774	2,980,560	7,553,194 (2,406,293)	350,229	11,500	377,288	28,251,547	1,132[825]
消去又は全社	251,013	17,137	45,814 (10,730)			35,359	223,420	37[10]
合計	17,229,788	2,963,423	7,507,380 (2,417,023)	350,229	11,500	412,647	28,474,968	1,169[835]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

2 リース契約による主要な設備は次のとおりである。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
イヨテツケーター サービス(株)	その他部門	駐車場管理システム	1,131	2,356

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,030,226	2,391,985	1,390,608 (474,136)		6,500	115,192	6,934,513	482[138]
不動産部門	9,157,489	426,496	3,731,196 (1,905,979)			26,164	13,341,348	29[31]
その他部門						0	0	6[]
小計	12,187,716	2,818,481	5,121,805 (2,380,115)		6,500	141,357	20,275,861	517[169]
消去又は全社	253,334		3,821 (10,730)			39,775	296,931	37[10]
合計	12,441,051	2,818,481	5,125,627 (2,390,845)		6,500	181,132	20,572,792	554[179]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

交通部門

ア 鉄・軌道事業

a 路線及び電路施設

区分	区間	単線複線 の別	営業キロ (キロ)	単線換算 軌道延長 (キロ)	駅数	変電 所数	
鉄道事業	高浜線	高浜(松山市) 松山市	単複線	9.4	20.3	10	2
	郡中線	松山市 郡中港(伊予市)	単線	11.3	12.6	11	3
	横河原線	松山市 横河原(東温市)	単線	13.2	15.3	14	3
	計			33.9	48.2	35	8
軌道事業	城南線(JR)	道後温泉 松山駅前	複線	4.1	9.4	13	1
	城南線(市駅)	(道後温泉).....南堀端 松山市駅前	複線	0.4	1.0	1	
	本町線	(道後温泉).....西堀端 本町6丁目	単複線	1.5	1.6	4	
	環状線	(松山市駅前).....松山駅前 上一万 (松山市駅前)	単複線	3.6	3.9	9	
	計			9.6	15.9	27	1
合計				43.5	64.1	62	9

(注) 1 軌道事業の区間のうち点線部分は各線共用につき営業キロを除く。

2 各線とも軌間は1.067mである。

b 車両

鉄道事業				軌道事業(両)
制御電動車(両)	電動車(両)	制御車(両)	計(両)	
16	10	30	56	43

(注) 電車庫及び電車検修工場は古町駅構内にある。

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
古町車両工場	松山市	21,107	4,300	3

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
松山室町営業所	松山市	16,184	14,281	40,309	59	32	91
北条バスターミナル	松山市	9,236	2,886	3,707	10		10
川内バスターミナル	東温市	21,168	2,317	1,949	12		12
松山斎院営業所・南斎院整備工場	松山市	123,923	13,104	40,735	69		69
森松営業所	松山市	1,789	3,292	3,936	17		17
八幡浜営業所(注)	八幡浜市	10,924	3,442	3,074	3		3
内子営業所(注)	内子町	1,425	3,213	4,608			
大洲営業所(注)	大洲市	4,932	2,200	33,165			
長浜営業所(注)	大洲市	123	1,005	3,212			
久万営業所(注)	久万高原町	21,176	2,908	2,032			
室町整備工場	松山市	17,389	908	2,562			

(注) 伊予鉄南予バス(株)へ土地建物一部賃貸

不動産部門

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
伊予鉄ターミナルビル(注) 1	松山市	6,371,430	8,010	2,555
伊予鉄会館ビル(注) 2	松山市	46,773	641	8,065
伊予鉄西ビル(注) 3	松山市	24,445	550	405
伊予鉄立花ビル	松山市	22,871	800	250
伊予鉄大手町ビル	松山市	34,049	550	2,852
伊予鉄古町ビル	松山市	53,096	500	0
伊予鉄郡中ビル	伊予市	344,691	660	265
伊予鉄上一万ビル	松山市	464,125	605	5
梅津寺公園	松山市	83,918	51,017	10,215
伊予鉄久米ビル	松山市	455,059	8,866	345,768
伊予鉄久米第二ビル	松山市	369,315	1,340	9,228
伊予鉄行徳ビル	市川市	93,034	246	20,033
伊予鉄市駅西駐車場	松山市	595,353	7,630	2,092
いよてつ東温ソーラー発電所	東温市	22,184	22,395	2,013

(注) 1 (株)伊予鉄高島屋へ賃貸

2 (株)伊予鉄会館へ賃貸

3 (株)伊予鉄高島屋へ一部賃貸

全社

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
伊予鉄道本社ビル	松山市	246,441	1,480	1,085

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊予鉄タクシー(株) 本社	交通部門	本社・ 営業所	25,055	4,401	558,420 (2,706)	60,568	1,024	649,470	36 [102]
(株)伊予鉄高島屋 北藤原別館	流通部門	本社	127,464		223,336 (692)		1,204	352,005	86 [21]
(株)伊予鉄高島屋 本店舗	流通部門	百貨店	2,449,158	81,082		277,738	80,300	2,888,279	154 [141]
(株)伊予鉄高島屋 南館	流通部門	百貨店	1,118,836	0	343,288 (603)		5,268	1,467,392	23 [8]
(株)伊予鉄高島屋 物流センター	流通部門	物流設備	271,369	6,431	340,878 (7,406)		2,712	621,391	[]
愛媛日野自動車(株) 本社	流通部門	本社・ 整備工場	87,382	4,953	162,931 (11,427)		1,216	256,484	57 [6]
(株)伊予鉄会館 本社	その他 部門	本社	14,857	634	144,057 (471)	6,862	35,517	201,929	7 [8]
(株)伊予鉄会館 いよてつ会館	その他 部門	飲食店	228,053	0			10,058	238,112	15 [19]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(4) 在外子会社

該当事項はなし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額(千円)		着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額		
提出会社	高速バス購入	交通部門	133,900		平成26年6月	平成26年12月
提出会社	乗合バス購入	交通部門	174,600		平成26年7月	平成27年2月
(株)伊予鉄会館	レストラン 内装工事	その他部門	129,340		平成26年3月	平成26年6月

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。
2 金額には消費税等は含まない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はなし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年8月1日	10,000	30,000	500,000	1,500,000	11,099	159,719

(注) 株主割当 1:0.5 9,951,741株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株募集 48,259株
発行価格 280円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	1	39		3	2,078	2,129	
所有株式数(単元)		3,841	19	957		10	24,385	29,212	788,000
所有株式数の割合(%)		13.15	0.07	3.28		0.03	83.48	100.00	

(注) 自己株式33,317株は、「株式の状況(個人その他)」に33単元と「単元未満株式の状況」に317株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.86
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.86
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	391	1.31
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2 11	200	0.67
武智吉昭	松山市	155	0.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	150	0.50
いよぎんリース株式会社	松山市三番町4丁目12番地1	147	0.49
野尻晴子	松山市	138	0.46
永野令子	松山市	108	0.36
計		4,357	14.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,179,000	29,179	
単元未満株式	普通株式 788,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式317株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番地1	33,000		33,000	0.11
計		33,000		33,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はなし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,032	1,178
当期間における取得自己株式	1,005	582

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	33,317		34,322	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業及び自動車事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するよう努めており、配当についても、安定配当を堅持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、中間配当と合わせて5円としている。

今後とも各部門にわたり事業の発展と企業体質の強化に努めたいと考えている。そのためには適切な設備投資の実施が必要であり、内部留保資金をその一部に充当していく予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年10月25日 取締役会決議	74,918	2.50
平成26年6月25日 定時株主総会決議	74,916	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	580	580	580	580	580
最低(円)	580	580	580	580	580

(注) 当社の株式は非上場、証券業協会に非登録であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	580	580	580	580	580	580
最低(円)	580	580	580	580	580	580

(注) 当社の株式は非上場、証券業協会に非登録であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐 伯 要	昭和19年10月29日生	昭和43年4月 帝都高速度交通営団入社 昭和50年2月 同社退社 昭和50年3月 当社入社 平成7年6月 当社技術部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役運輸事業本部担当 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 ㈱伊予鉄高島屋代表取締役会長 (現任) 平成18年6月 ㈱いよてつ友の会代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 松山空港ビル㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 松山総合開発㈱代表取締役会長 (現任) 平成20年6月 松山市駅前地下街㈱代表取締役社 長(現任)	(注) 2	30
代表取締役 副社長		清 水 一 郎	昭和42年11月7日生	平成2年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成26年4月 国土交通省退官 平成26年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	
専務取締役	管理本部担当	白 石 恒 二	昭和27年6月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年7月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務担当 平成18年4月 当社取締役管理本部担当 平成23年6月 当社常務取締役管理本部担当 平成25年6月 当社専務取締役管理本部担当 (現任) 平成25年6月 伊予鉄不動産㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 2	17
常務取締役	経営戦略本部 ・ 関連事業本部 担当	石 司 秀 利	昭和25年12月22日生	昭和48年4月 東急不動産㈱入社 平成5年5月 同社退社 平成5年6月 当社入社 平成11年6月 当社関連事業部次長 平成13年6月 当社取締役関連事業・航空担当 平成21年6月 当社常務取締役経営戦略本部・関 連事業本部担当(現任) 平成25年7月 ㈱日専連えひめ(現 ㈱いよてつ カードサービス)代表取締役社長 (現任)	(注) 2	20
取締役 (非常勤)		関 啓 三	昭和22年1月11日生	昭和63年5月 セキ㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	34
取締役 (非常勤)		柏 谷 増 男	昭和19年8月5日生	昭和60年4月 愛媛大学工学部教授 平成16年4月 愛媛大学理事・副学長 平成18年4月 愛媛大学防災情報研究センター長 平成22年4月 愛媛大学名誉教授(現任) 愛媛大学防災情報研究センター客 員教授(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	運輸事業本部 担当	玉井伸二	昭和31年2月12日生	昭和53年3月 平成19年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 当社入社 当社自動車部次長 当社取締役自動車担当 当社取締役運輸事業本部担当 (現任) ㈱伊予鉄トラベル代表取締役社長 (現任)	(注)2	4
取締役 (非常勤)		森田浩治	昭和18年4月2日生	平成17年6月 平成24年6月 平成25年6月 ㈱伊予銀行代表取締役頭取 ㈱伊予銀行代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役 (非常勤)		横山繁紀	昭和30年11月10日生	昭和53年3月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 当社入社 ㈱伊予鉄トラベル代表取締役社長 松山空港ビル㈱専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	11
取締役	鉄道担当	中尾均	昭和32年3月11日生	昭和54年3月 平成23年7月 平成25年6月 当社入社 当社鉄道部次長 当社取締役鉄道担当(現任)	(注)2	13
取締役	総務担当	逸見雅一	昭和33年8月19日生	昭和56年3月 平成19年7月 平成25年6月 当社入社 当社総務部次長 当社取締役総務担当(現任)	(注)2	20
常勤監査役		阿部信	昭和26年7月19日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成20年6月 当社入社 当社監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役 (非常勤)		一色昭造	昭和17年12月10日生	平成7年9月 平成10年6月 石崎汽船㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		一色哲昭	昭和10年10月24日生	平成10年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月 ㈱愛媛銀行代表取締役頭取 当社仮監査役 ㈱愛媛銀行代表取締役会長 当社監査役(現任) ㈱愛媛銀行相談役会長 ㈱愛媛銀行相談役(現任)	(注)3	
計						158

- (注) 1 監査役一色昭造氏及び一色哲昭氏は、社外監査役である。
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっている。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 会社の機関の基本説明

当社は企業統治に関して、取締役会及び監査役会制度を基本としている。監査役会は3名で構成されているが、そのうち社外監査役は2名である。社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外監査役を選任している。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会については、取締役会規則を制定して、原則として毎月1回開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項については、取締役会決議によって決定している。監査役会については、原則として毎月1回開催し、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に監査を行っている。また、当社は、監査役会による監査を柱とする経営監視体制を通じて内部統制システムの整備・運用状況を監視している。

(ウ) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、内部監査の充実を図るため監査部(人員は3名)を設置し、監査役会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施している。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、監査役会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役とは必要に応じ意見交換を行うこととしている。また、会計監査人とは年数回の会議や監査役会への出席を通じて意見交換を行っている。

(エ) 会計監査の状況

会計監査人については、えひめ有限責任監査法人と監査契約(会社法及び金融商品取引法に基づく)を締結し、適正な会計監査を受けている。また、代表取締役とは年数回のディスカッション等を実施し、適宜、報告を行い適切な助言・指導を得ている。

なお、業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山崎 誠

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山田 智章

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、日本公認会計士協会準会員3名である。

(オ) 社外監査役との関係

社外監査役の一色昭造氏は石崎汽船(株)代表取締役社長、一色哲昭氏は(株)愛媛銀行相談役である。当社とそれぞれの会社との関係については、石崎汽船(株)は当社の持分法適用関連会社であり、(株)愛媛銀行は、一般的な取引条件の下で、同行からの資金借入等の取引を行っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営および事業運営を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりである。

取締役	14名	98,272千円
監査役	3名	17,770千円
計	17名	116,042千円

監査役3名のうち、社外監査役2名の報酬等の額は5,856千円である。

なお、上記報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金が含まれている。また、平成25年6月25日開催の第105期定時株主総会最終時をもって退任した取締役4名に対する報酬等の額及び員数が含まれている。

その他

(ア) 取締役の数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めている。

(イ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(ウ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,700		10,700	
連結子会社	3,300		3,300	
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はなし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はなし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,594,775	12,048,718
受取手形及び売掛金	5 3,610,456	3,944,040
商品及び製品	2,004,406	2,011,172
原材料及び貯蔵品	373,736	423,929
繰延税金資産	160,033	172,770
その他	598,314	499,237
貸倒引当金	7,420	9,722
流動資産合計	18,334,304	19,090,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 17,968,058	3 17,229,788
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,735,861	3 2,963,423
土地	3 7,502,758	3 7,507,380
リース資産（純額）	352,687	350,229
建設仮勘定	702	11,500
その他（純額）	3 416,911	3 412,647
有形固定資産合計	1 28,976,979	1 28,474,968
無形固定資産		
ソフトウェア	380,833	295,371
その他	47,214	42,957
無形固定資産合計	428,048	338,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,871,709	2 12,501,317
繰延税金資産	144,165	141,779
その他	1,194,353	1,133,304
貸倒引当金	235,065	226,565
投資その他の資産合計	11,975,164	13,549,835
固定資産合計	41,380,192	42,363,133
繰延資産		
開発費	5,949	2,191
繰延資産合計	5,949	2,191
資産合計	59,720,445	61,455,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,176,396	4,199,160
短期借入金	3, 4 8,683,200	3, 4 8,173,200
リース債務	149,159	135,667
未払消費税等	116,939	88,261
未払法人税等	95,111	364,681
前受金	3,557,539	3,639,833
賞与引当金	331,163	332,179
役員賞与引当金	45,745	44,650
商品券等回収引当金	241,005	272,936
設備関係未払金	22,816	280,206
その他	2,177,001	1,726,020
流動負債合計	19,596,078	19,256,797
固定負債		
長期借入金	3 1,119,750	3 1,319,550
リース債務	220,498	231,408
繰延税金負債	1,401,442	1,800,836
退職給付引当金	2,788,254	-
役員退職慰労引当金	389,315	363,801
退職給付に係る負債	-	2,953,006
その他	254,783	243,521
固定負債合計	6,174,045	6,912,124
負債合計	25,770,123	26,168,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	27,696,877	28,702,076
自己株式	18,145	19,323
株主資本合計	29,338,450	30,342,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,771,597	4,316,729
退職給付に係る調整累計額	-	158,129
その他の包括利益累計額合計	3,771,597	4,158,600
少数株主持分	840,273	785,476
純資産合計	33,950,321	35,286,549
負債純資産合計	59,720,445	61,455,471

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	53,193,081	54,304,354
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 39,556,494	2 40,595,892
販売費及び一般管理費	1, 2 12,065,262	1, 2 12,225,055
営業費合計	51,621,757	52,820,948
営業利益	1,571,324	1,483,406
営業外収益		
受取利息	20,959	15,581
受取配当金	139,643	129,924
持分法による投資利益	102,555	116,775
債務勘定整理益	33,921	30,274
雑収入	72,284	93,134
営業外収益合計	369,364	385,691
営業外費用		
支払利息	154,040	141,249
整理商品券回収損	18,905	20,748
雑支出	15,101	16,353
営業外費用合計	188,047	178,350
経常利益	1,752,641	1,690,747
特別利益		
工事負担金等受入額	324,201	180,786
受取損害賠償金	-	150,000
その他	-	4,339
特別利益合計	324,201	335,125
特別損失		
固定資産除却損	3 224,812	3 61,627
固定資産圧縮損	319,909	180,146
125周年記念事業費	41,973	-
環境対策費	77,524	-
その他	6,050	-
特別損失合計	670,270	241,773
税金等調整前当期純利益	1,406,572	1,784,099
法人税、住民税及び事業税	355,005	516,772
法人税等調整額	104,926	77,107
法人税等合計	459,931	593,880
少数株主損益調整前当期純利益	946,640	1,190,219
少数株主利益	37,476	35,179
当期純利益	909,164	1,155,040

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	946,640	1,190,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,587	549,682
持分法適用会社に対する持分相当額	1,891	1,235
その他の包括利益合計	1 325,479	1 548,446
包括利益	621,160	1,738,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,683	1,700,172
少数株主に係る包括利益	41,477	38,493

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	26,967,540	15,996	28,611,263
当期変動額					
剰余金の配当			179,828		179,828
当期純利益			909,164		909,164
自己株式の取得				2,148	2,148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			729,336	2,148	727,187
当期末残高	1,500,000	159,719	27,696,877	18,145	29,338,450

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,101,077		4,101,077	806,396	33,518,738
当期変動額					
剰余金の配当					179,828
当期純利益					909,164
自己株式の取得					2,148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	329,480		329,480	33,876	295,603
当期変動額合計	329,480		329,480	33,876	431,583
当期末残高	3,771,597		3,771,597	840,273	33,950,321

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	27,696,877	18,145	29,338,450
当期変動額					
剰余金の配当			149,840		149,840
当期純利益			1,155,040		1,155,040
自己株式の取得				1,178	1,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,005,199	1,178	1,004,021
当期末残高	1,500,000	159,719	28,702,076	19,323	30,342,472

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,771,597		3,771,597	840,273	33,950,321
当期変動額					
剰余金の配当					149,840
当期純利益					1,155,040
自己株式の取得					1,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	545,132	158,129	387,003	54,797	332,205
当期変動額合計	545,132	158,129	387,003	54,797	1,336,227
当期末残高	4,316,729	158,129	4,158,600	785,476	35,286,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,406,572	1,784,099
減価償却費	2,142,132	2,118,400
持分法による投資損益(は益)	102,555	116,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,165	6,197
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	20,164	31,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,382	2,788,254
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,953,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,041	25,513
賞与引当金の増減額(は減少)	3,799	1,015
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,110	1,095
受取利息及び受取配当金	160,602	145,506
支払利息	154,040	141,249
有形固定資産除却損	227,332	101,902
有形固定資産売却損益(は益)	1,749	3,094
固定資産受贈益	2,524	-
売上債権の増減額(は増加)	298,696	287,545
たな卸資産の増減額(は増加)	72,033	56,958
仕入債務の増減額(は減少)	293,416	581,866
未払消費税等の増減額(は減少)	44,636	28,678
その他	33,919	558
小計	4,255,847	3,090,677
利息及び配当金の受取額	148,986	141,594
利息の支払額	124,754	119,069
法人税等の支払額	808,315	181,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,471,763	2,931,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	899,900	400,000
定期預金の払戻による収入	70,000	640,000
投資有価証券の取得による支出	165	648,450
工事負担金等受入による収入	364,224	231,830
有形固定資産の取得による支出	2,214,971	1,626,069
有形固定資産の売却による収入	1,750	5,758
無形固定資産の取得による支出	296,741	24,350
その他	38,472	52,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,937,332	1,768,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	763,000	763,000
短期借入金の返済による支出	1,473,000	1,313,000
長期借入れによる収入	160,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	692,200	760,200
配当金の支払額	179,828	149,840
少数株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	2,148	1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431,777	468,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	897,345	693,943
現金及び現金同等物の期首残高	10,592,221	9,694,875
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,694,875	1 10,388,818

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、(株)いよてつ友の会

(2) 非連結子会社の名称

伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、(株)いよてつカードサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、(株)いよてつカードサービス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

四国名鉄運輸(株)、松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社4社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、2月末日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

- a 商品 主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法
- b 貯蔵品 主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄タクシー(株)、イヨテツケータースervice(株)は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち(株)伊予鉄トラベルは定率法、(株)伊予鉄高島屋は定額法を採用しており、取得価額の21.5%は定率法を残り定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費.....支出の時から5年間にわたり每期均等額以上償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、当社と(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケータースervice(株)、(株)いよてつ友の会は、当連結会計年度は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,953,006千円計上されている。また、その他の包括利益累計額が158,129千円、少数株主持分85,690千円がそれぞれ減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	41,623,094千円	43,057,348千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,775,229千円	3,510,079千円

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	372,899千円	(363,243)千円	351,533千円	(342,365)千円
機械装置及び運搬具	691,942千円	(691,942)千円	688,257千円	(688,257)千円
土地	474,927千円	(330,870)千円	470,937千円	(326,879)千円
その他	54,685千円	(54,685)千円	38,704千円	(38,704)千円
計	1,594,454千円	(1,440,741)千円	1,549,432千円	(1,396,207)千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	576,200千円	(250,000)千円	576,200千円	(250,000)千円
長期借入金	96,600千円	()千円	60,400千円	()千円
計	672,800千円	(250,000)千円	636,600千円	(250,000)千円

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

- 4 当社及び連結子会社(株伊予鉄高島屋、株伊予鉄会館)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	13,400,000千円	13,432,000千円
借入実行残高	7,850,000千円	7,901,400千円
差引額	5,550,000千円	5,530,600千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	39,942千円	千円
支払手形	81,233千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	5,006,161千円	5,019,164千円
経費	5,426,745千円	5,570,347千円
諸税	386,983千円	376,506千円
減価償却費	1,245,373千円	1,259,036千円
計	12,065,262千円	12,225,055千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 退職給付費用及び引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	331,163千円	332,179千円
役員賞与引当金繰入額	45,745千円	44,650千円
退職給付引当金繰入額	354,417千円	千円
退職給付費用	千円	407,051千円
役員退職慰労引当金繰入額	46,041千円	62,545千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	201,378千円	43,571千円
機械装置及び運搬具	0千円	千円
その他	2,885千円	2,489千円
撤去費用	20,548千円	15,565千円
計	224,812千円	61,627千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	506,486千円	851,306千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	506,486千円	851,306千円
税効果額	182,899千円	301,624千円
その他有価証券評価差額金	323,587千円	549,682千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,891千円	1,235千円
その他の包括利益合計	325,479千円	548,446千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,580	3,705		31,285

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,705株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,903	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	74,924	2.50	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,921	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,285	2,032		33,317

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,032株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,921	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	74,918	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,916	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,594,775千円	12,048,718千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,899,900千円	1,659,900千円
現金及び現金同等物	9,694,875千円	10,388,818千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	167,487千円	156,944千円	10,542千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	84,589千円	82,233千円	2,356千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	8,186千円	1,131千円
1年超	2,356千円	1,225千円
合計	10,542千円	2,356千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	25,067千円	8,186千円
減価償却費相当額	25,067千円	8,186千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、百貨店業におけるPOSシステム(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年4ヶ月後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わしている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,594,775	11,594,775	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	7,177,246	7,177,246	
資産計	18,772,021	18,772,021	
(1) 短期借入金	8,683,200	8,683,200	
負債計	8,683,200	8,683,200	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,048,718	12,048,718	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	8,072,003	8,072,003	
資産計	20,120,722	20,120,722	
(1) 短期借入金	8,173,200	8,173,200	
負債計	8,173,200	8,173,200	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	919,233千円	919,233千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めていない。

(注3)短期借入金はすべて連結決算日後1年以内に返済予定である。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,139,188	1,239,547	5,899,640
小計	7,139,188	1,239,547	5,899,640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	38,057	43,037	4,979
小計	38,057	43,037	4,979
合計	7,177,246	1,282,585	5,894,660

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,044,209	1,293,351	6,750,858
小計	8,044,209	1,293,351	6,750,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	27,794	32,684	4,890
小計	27,794	32,684	4,890
合計	8,072,003	1,326,035	6,745,967

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え、一部、確定給付企業年金制度を、(株)伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社6社は退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(確定給付企業年金)	1,738,527千円
	(退職一時金)	2,627,914千円
年金資産	(確定給付企業年金)	1,060,128千円
前払年金費用		146,672千円
退職給付引当金		2,788,254千円

その他の退職給付債務に関する事項

未認識数理計算上の差異の未処理額	536,861千円
会計基準変更時差異の未処理額	234,047千円
未認識過去勤務債務の未処理額	106,176千円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	201,781千円
利息費用	61,046千円
会計基準変更時差異費用処理額	117,023千円
数理計算上の差異費用処理額	81,250千円
過去勤務債務処理額	39,107千円
期待運用収益	10,224千円
退職給付費用計(~)	411,769千円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。

確定給付企業年金	1.5%
退職一時金	1.5%

期待運用収益率

確定給付企業年金	0.49 ~ 1.5%
----------	-------------

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

過去勤務債務の処理年数 3 ~ 10年

数理計算上の差異の処理年数 10年

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度に加え、一部、確定給付企業年金制度を、(株)伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社6社は退職一時金制度を設けている。

なお、(株)伊予鉄高島屋を除く連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,400,323千円
勤務費用	210,319千円
利息費用	60,858千円
数理計算上の差異の発生額	50,750千円
退職給付の支払額	311,632千円
退職給付債務の期末残高	4,309,117千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,174,144千円
期待運用収益	11,748千円
数理計算上の差異の発生額	34,324千円
事業主からの拠出額	259,944千円
退職給付の支払額	124,050千円
年金資産の期末残高	1,356,111千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,617,767千円
年金資産	1,356,111千円
	261,656千円
非積立型制度の退職給付債務	2,691,350千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,953,006千円
退職給付に係る負債	2,953,006千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,953,006千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	212,310千円
利息費用	60,469千円
期待運用収益	11,722千円
数理計算上の差異の費用処理額	63,372千円
過去勤務費用の費用処理額	50,036千円
会計基準変更時差異の費用処理額	117,023千円
確定給付制度に係る退職給付費用	391,417千円

(注)簡便法を適用した制度を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

未認識過去勤務費用	56,317千円
未認識数理計算上の差異	167,255千円
会計基準変更時差異の未処理額	122,570千円
合計	233,508千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	43%
株式	18%
一般勘定	36%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.49% ~ 1.5%

4 確定拠出制度

(株)伊予鉄高島屋の確定拠出制度への要拠出額は、15,633千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	125,917千円	119,282千円
商品券等回収引当金	91,247千円	102,621千円
その他	159,066千円	173,066千円
評価性引当額	216,195千円	222,199千円
繰延税金負債(流動)との相殺	2千円	千円
計	160,033千円	172,770千円
(2)固定資産		
税法上の繰越欠損金	36,941千円	23,235千円
退職給付引当金	990,351千円	千円
退職給付に係る負債	千円	969,548千円
固定資産臨時償却	38,985千円	19,973千円
その他	534,700千円	436,325千円
評価性引当額	765,369千円	699,969千円
繰延税金負債(固定)との相殺	691,443千円	607,334千円
計	144,165千円	141,779千円
繰延税金資産合計	304,199千円	314,549千円

(繰延税金負債)

(1)流動負債		
貸倒引当金調整	2千円	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2千円	千円
計	千円	千円
(2)固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,092,886千円	2,394,510千円
その他	千円	13,660千円
繰延税金資産(固定)との相殺	691,443千円	607,334千円
計	1,401,442千円	1,800,836千円
繰延税金負債合計	1,401,442千円	1,800,836千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	1,097,243千円	1,486,286千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.05%	38.04%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	0.94%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.55%	2.60%
住民税均等割	0.68%	0.54%
持分法による投資利益	2.77%	2.49%
評価性引当額	3.74%	2.97%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.67%
その他	4.95%	1.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.70%	33.29%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.08%から35.73%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,851千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,979千円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,457,645	39,188,759	1,302,046	5,244,630	53,193,081		53,193,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,065	825,213	1,868,872	370,937	3,313,090	3,313,090	
計	7,705,711	40,013,973	3,170,918	5,615,567	56,506,171	3,313,090	53,193,081
セグメント利益	20,445	494,163	984,195	107,711	1,606,516	35,192	1,571,324
セグメント資産	9,333,162	16,916,196	13,673,913	3,757,887	43,681,160	16,039,285	59,720,445
セグメント負債							25,770,123
その他の項目							
減価償却費	876,212	480,531	662,836	59,505	2,079,085	63,046	2,142,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803,563	252,844	414,109	165,002	1,635,519	51,676	1,687,196

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 35,192千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額16,039,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額63,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の建物付属設備である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,553,395	39,746,397	1,446,070	5,558,490	54,304,354		54,304,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245,293	705,546	1,865,920	343,082	3,159,842	3,159,842	
計	7,798,689	40,451,944	3,311,991	5,901,572	57,464,197	3,159,842	54,304,354
セグメント利益	4,538	410,178	982,304	79,506	1,476,528	6,877	1,483,406
セグメント資産	9,160,349	19,175,061	13,394,572	3,891,693	45,621,677	15,833,794	61,455,471
セグメント負債							26,168,922
その他の項目							
減価償却費	838,985	486,392	671,053	62,832	2,059,263	59,137	2,118,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778,393	339,451	552,121	101,282	1,771,249	29,844	1,801,093

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額6,877千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額15,833,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額59,137千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の建物付属設備である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はなし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はなし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は松山空港ビル㈱であり、その要約財務情報は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,441,705千円	1,793,936千円
固定資産合計	2,953,508千円	2,888,964千円
流動負債合計	369,829千円	451,039千円
固定負債合計	223,251千円	167,945千円
純資産合計	3,802,133千円	4,063,915千円
売上高	1,739,129千円	1,769,101千円
税引前当期純利益	450,210千円	503,386千円
当期純利益	274,385千円	306,782千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104円82銭	1,151円31銭
1株当たり当期純利益金額	30円33銭	38円54銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.28円減少している。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	909,164	1,155,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	909,164	1,155,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,970	29,967

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,950,321	35,286,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	840,273	785,476
(うち少数株主持分)	(840,273)	(785,476)
普通株主に係る純資産額(千円)	33,110,048	34,501,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,968	29,966

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,983,000	7,433,000	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	700,200	740,200	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務	149,159	135,667		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,119,750	1,319,550	1.51	平成27年4月1日 ~ 平成31年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	220,498	231,408		平成27年4月1日 ~ 平成31年8月31日
その他有利子負債				
合計	10,172,607	9,859,826		

- (注) 1 「平均利率」は、借入金等の期中取引の全てに係る加重平均率を記載している。
2 リース債務の平均利率は、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	560,200	363,350	222,400	162,400
リース債務	72,888	66,379	59,958	28,188

【資産除去債務明細表】

該当事項はなし。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714,235	2,965,392
未収運賃	4 129,562	4 173,462
未収金	92,475	122,876
未収収益	4 167,624	4 165,384
関係会社短期貸付金	2,020,000	2,020,000
商品	2,486	2,294
貯蔵品	317,421	361,854
前払費用	50,862	51,048
繰延税金資産	113,167	123,844
従業員に対する短期債権	18,227	12,549
その他の流動資産	115,234	24,796
貸倒引当金	134	-
流動資産合計	5,741,164	6,023,505
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 15,076,267	2 15,165,589
減価償却累計額	9,357,449	9,633,783
有形固定資産（純額）	5,718,818	5,531,805
無形固定資産	2 186,707	2 150,030
鉄軌道事業固定資産合計	5,905,525	5,681,836
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 6,305,393	1, 2 6,386,331
減価償却累計額	4,864,651	4,990,124
有形固定資産（純額）	1,440,741	1,396,207
無形固定資産	2 65,088	2 48,764
自動車事業固定資産合計	1,505,830	1,444,971
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 27,392,425	2 27,865,914
減価償却累計額	13,925,546	14,524,566
有形固定資産（純額）	13,466,879	13,341,348
無形固定資産	58,723	46,776
付帯事業固定資産合計	13,525,602	13,388,124
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,592,187	2 1,588,371
減価償却累計額	1,291,572	1,291,439
有形固定資産（純額）	300,614	296,931
無形固定資産	2 121,504	2 93,391
各事業関連固定資産合計	422,119	390,323
建設仮勘定		
鉄軌道事業	-	6,500
付帯事業	702	-
建設仮勘定合計	702	6,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	2,101,450	2,733,969
投資有価証券	7,741,197	8,589,907
出資金	4,434	4,463
関係会社長期貸付金	1,560,000	1,340,000
長期前払費用	13,904	12,324
その他の投資等	4 95,325	4 97,725
投資その他の資産合計	11,516,311	12,778,390
固定資産合計	32,876,091	33,690,147
資産合計	38,617,255	39,713,652
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 5 1,370,000	1, 5 1,370,000
関係会社短期借入金	2,850,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	440,000
未払金	4 487,839	4 693,256
未払費用	37,146	41,537
未払消費税等	55,194	15,710
未払法人税等	-	260,305
預り金	706,145	102,655
前受運賃	150,142	222,904
前受金	38,833	44,313
賞与引当金	226,288	223,650
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他の流動負債	3,236	-
流動負債合計	6,349,826	6,089,334
固定負債		
長期借入金	360,000	860,000
関係会社長期借入金	900,000	900,000
繰延税金負債	1,362,108	1,742,446
退職給付引当金	1,466,912	1,269,635
役員退職慰労引当金	206,640	164,802
長期前受収益	4 400,760	4 347,913
長期預り敷金保証金	4 5,102,894	4 4,706,732
固定負債合計	9,799,316	9,991,529
負債合計	16,149,143	16,080,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,719,522	16,119,522
繰越利益剰余金	1,022,865	1,268,251
利益剰余金合計	17,117,387	17,762,773
自己株式	18,145	19,323
株主資本合計	18,758,961	19,403,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,709,151	4,229,619
評価・換算差額等合計	3,709,151	4,229,619
純資産合計	22,468,112	23,632,788
負債純資産合計	38,617,255	39,713,652

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,839,997	2,900,357
運輸雑収	1 245,951	1 237,926
鉄軌道事業営業収益合計	3,085,949	3,138,284
営業費		
運送営業費	2,148,658	2,231,239
一般管理費	235,623	215,786
諸税	139,133	139,673
減価償却費	489,885	450,298
鉄軌道事業営業費合計	3,013,300	3,036,997
鉄軌道事業営業利益	72,648	101,286
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,170,509	3,214,696
運送雑収	1 323,980	1 305,620
自動車事業営業収益合計	3,494,490	3,520,317
営業費		
運送営業費	2,868,691	2,952,602
一般管理費	294,002	266,299
諸税	69,223	68,485
減価償却費	358,710	349,621
自動車事業営業費合計	3,590,627	3,637,008
自動車事業営業損失()	96,136	116,691
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入	1 3,170,918	1 3,311,991
航空代理店事業収入	39,773	42,778
付帯事業営業収益合計	3,210,692	3,354,769
営業費		
売上原価	226,566	242,928
販売費及び一般管理費	1,058,385	1,180,752
諸税	242,111	238,551
減価償却費	704,611	709,111
付帯事業営業費合計	2,231,674	2,371,344
付帯事業営業利益	979,018	983,425
全事業営業利益	955,529	968,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 22,215	1 19,713
受取配当金	1 195,106	1 179,460
物品売却益	376	895
出向者退職金受入額	1 1,123	1 3,061
雑収入	1 14,707	1 25,225
営業外収益合計	233,528	228,356
営業外費用		
支払利息	1 114,591	1 105,854
雑支出	1,666	1,634
営業外費用合計	116,257	107,489
経常利益	1,072,800	1,088,888
特別利益		
工事負担金等受入額	324,201	180,786
受取損害賠償金	-	150,000
特別利益合計	324,201	330,786
特別損失		
固定資産圧縮損	319,909	180,146
125周年記念事業費	41,973	-
環境対策費	77,524	-
特別損失合計	439,407	180,146
税引前当期純利益	957,593	1,239,528
法人税、住民税及び事業税	209,933	359,601
法人税等調整額	115,803	84,700
法人税等合計	325,736	444,301
当期純利益	631,856	795,226

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		1,440,175		1,434,543	
経費		708,482		796,695	
計			2,148,658		2,231,239
2 一般管理費					
人件費		150,065		137,718	
経費		85,558		78,067	
計			235,623		215,786
3 諸税			139,133		139,673
4 減価償却費			489,885		450,298
鉄軌道事業営業費合計			3,013,300		3,036,997
自動車事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		1,591,846		1,633,020	
経費		1,276,844		1,319,582	
計			2,868,691		2,952,602
2 一般管理費					
人件費		187,457		170,302	
経費		106,544		95,996	
計			294,002		266,299
3 諸税			69,223		68,485
4 減価償却費			358,710		349,621
自動車事業営業費合計			3,590,627		3,637,008
付帯事業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		226,566		242,928	
計		226,566		242,928	
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		454,846		471,685	
経費		603,538		709,067	
計		1,058,385		1,180,752	
3 諸税	4		242,111		238,551
4 減価償却費			704,611		709,111
付帯事業営業費合計			2,231,674		2,371,344
全事業営業費合計			8,835,602		9,045,349

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
			給与	711,055千円
			手当	135,388千円
			賞与	282,704千円
			法定福利費	191,895千円
			動力費	160,963千円
			修繕費	288,298千円
	2	自動車事業営業費	運送営業費	
			給与	594,395千円
			手当	260,197千円
			賞与	246,157千円
			法定福利費	210,051千円
			動力費	382,752千円
			諸手数料	251,408千円
	3	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
			給与	190,313千円
			賞与	71,377千円
	4		諸税	
			固定資産税	233,673千円
	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	226,288千円
			役員賞与引当金繰入額	25,000千円
			退職給付引当金繰入額	101,951千円
			役員退職慰労引当金繰入額	19,958千円

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注)	1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
			給与	666,277千円
			手当	150,404千円
			賞与	286,874千円
			法定福利費	197,617千円
			動力費	186,155千円
			修繕費	306,072千円
	2	自動車事業営業費	運送営業費	
			給与	607,597千円
			手当	263,058千円
			賞与	263,072千円
			法定福利費	223,260千円
			動力費	421,602千円
			諸手数料	252,498千円
	3	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
			給与	187,246千円
			賞与	78,886千円
	4		諸税	
			固定資産税	232,481千円
	5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	223,650千円
			役員賞与引当金繰入額	25,000千円
			退職給付引当金繰入額	102,945千円
			役員退職慰労引当金繰入額	29,282千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	15,519,522	770,836	16,665,358
当期変動額							
剰余金の配当						179,828	179,828
当期純利益						631,856	631,856
別途積立金の積立					200,000	200,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					200,000	252,028	452,028
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	15,719,522	1,022,865	17,117,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,996	18,309,081	4,061,014	4,061,014	22,370,096
当期変動額					
剰余金の配当		179,828			179,828
当期純利益		631,856			631,856
別途積立金の積立					
自己株式の取得	2,148	2,148			2,148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			351,863	351,863	351,863
当期変動額合計	2,148	449,879	351,863	351,863	98,016
当期末残高	18,145	18,758,961	3,709,151	3,709,151	22,468,112

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	15,719,522	1,022,865	17,117,387
当期変動額							
剰余金の配当						149,840	149,840
当期純利益						795,226	795,226
別途積立金の積立					400,000	400,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					400,000	245,386	645,386
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,119,522	1,268,251	17,762,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,145	18,758,961	3,709,151	3,709,151	22,468,112
当期変動額					
剰余金の配当		149,840			149,840
当期純利益		795,226			795,226
別途積立金の積立					
自己株式の取得	1,178	1,178			1,178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			520,468	520,468	520,468
当期変動額合計	1,178	644,207	520,468	520,468	1,164,675
当期末残高	19,323	19,403,169	4,229,619	4,229,619	23,632,788

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品 売価還元法及び個別法

(2) 貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(付帯事業固定資産のうちターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビルに属する建物、構築物、工具器具備品、鉄軌道事業固定資産及び自動車事業固定資産のうち車両)によっている。

ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産は取替法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、当事業年度は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
自動車事業固定資産	1,440,741千円	1,396,207千円
(道路交通事業財団)	(1,440,741千円)	(1,396,207千円)

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

- 2 固定資産について、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で圧縮した累計額及び当期において取得価額から圧縮記帳額として控除した工事負担金等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮累計額	11,964,645千円	12,111,829千円
当期控除工事負担金等	319,909千円	180,146千円

- 3 偶発債務

下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)伊予鉄会館	319,600千円	681,200千円
(株)いよてつカードサービス	千円	600,000千円
計	319,600千円	1,281,200千円

- 4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収運賃	23,682千円	27,360千円
未収収益	147,864千円	156,390千円
その他の投資等	9,112千円	9,112千円
未払金	90,825千円	110,135千円
長期前受収益	400,760千円	347,913千円
長期預り敷金保証金	4,948,947千円	4,553,235千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,840,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	1,370,000千円	1,370,000千円
差引額	1,470,000千円	1,470,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,066,732千円	2,063,920千円
(土地建物事業収入)	(1,889,252千円ほか)	(1,889,188千円ほか)
受取利息	20,143千円	18,756千円
受取配当金	69,914千円	65,410千円
出向者退職金受入額	811千円	2,759千円
雑収入	1,046千円	5,627千円
支払利息	16,807千円	15,761千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,519,250千円	2,151,769千円
関連会社株式	582,200千円	582,200千円
計	2,101,450千円	2,733,969千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	85,423千円	79,127千円
未払社会保険料	13,951千円	13,088千円
その他	15,866千円	33,526千円
評価性引当額	2,074千円	1,896千円
計	113,167千円	123,844千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	518,993千円	449,196千円
その他有価証券評価損	105,129千円	105,129千円
固定資産臨時償却	19,870千円	8,163千円
その他	129,819千円	115,946千円
評価性引当額	105,129千円	105,129千円
繰延税金負債(固定)との相殺	668,683千円	573,306千円
計	千円	千円
繰延税金資産合計	113,167千円	123,844千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,030,792千円	2,315,752千円
繰延税金資産(固定)との相殺	668,683千円	573,306千円
繰延税金負債合計	1,362,108千円	1,742,446千円
差引：繰延税金資産(負債())純額	1,248,940千円	1,618,601千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	37.75%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	0.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.05%	3.60%
住民税均等割	0.49%	0.37%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.71%
その他	0.37%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.02%	35.84%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,008千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,819千円増加している。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社伊予銀行	3,298,886	3,252,701
四国電力株式会社	1,092,682	1,529,754
ANAホールディングス株式会社	5,968,001	1,330,864
日野自動車株式会社	563,175	862,220
株式会社広島銀行	1,074,615	463,159
松山総合開発株式会社	5,000	250,000
株式会社愛媛朝日テレビ	4,000	200,000
株式会社愛媛銀行	638,595	141,129
株式会社あいテレビ	2,401	120,050
株式会社エヌ・ティ・ティ ドコモ	53,500	87,098
愛媛エフ・イー・ゼット 株式会社	1,040	52,000
四国名鉄運輸株式会社	960	47,799
松山観光港ターミナル株式会社	945	47,091
三井住友トラスト・ホールディ ングス株式会社	99,891	46,549
松山市駅前地下街株式会社	3,000	30,000
東京海上ホールディングス株式 会社	6,215	19,254
南海放送株式会社	346	18,600
セキ株式会社	12,000	17,400
その他21銘柄	1,575,563	74,235
計	14,400,815	8,589,907

【債券】

該当事項はなし。

【その他】

該当事項はなし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	5,121,005	4,621	0 (6,572)	5,125,627			5,125,627
建物	26,091,274	163,356	100,993 (4,143)	26,153,637	16,010,411	685,558	10,143,226
構築物	6,694,010	87,538	20,407 (140,729)	6,761,141	4,463,316	147,332	2,297,824
車両	9,214,683	260,861	154,209 (11,657)	9,321,334	7,345,458	433,612	1,975,876
機械装置	1,811,192	509,302	154,711 (17,043)	2,165,783	1,323,177	76,340	842,605
工具器具備品	1,434,108	69,690	25,115 ()	1,478,682	1,297,549	57,713	181,132
建設仮勘定	702	1,395,617	1,389,820	6,500			6,500
有形固定資産計	50,366,976	2,490,988	1,845,258 (180,146)	51,012,706	30,439,913	1,400,557	20,572,792
無形固定資産							
水利権	29,455			29,455	29,202	27	253
共同施設負担金	2,638			2,638	2,638		
林道工事負担金	1,165			1,165	1,165		
農道工事負担金	62,745			62,745	62,745		
ソフトウェア	1,077,438	6,240	5,460	1,078,218	780,015	94,938	298,202
その他	298,442	9,180	1,097	306,524	266,017	13,506	40,507
無形固定資産計	1,471,885	15,420	6,557	1,480,748	1,141,784	108,473	338,963
長期前払費用	13,904	521	2,100	12,324			12,324

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

有形固定資産

車両 乗合バス7両購入 204,248千円
機械装置 いやてつ東温ソーラー発電所建設工事 347,383千円

2 当期減少額のうち()内は、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134			134	
賞与引当金	226,288	223,650	226,288		223,650
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
役員退職慰労引当金	206,640	29,282	71,120		164,802

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はなし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会における権利の行使については3月31日。 そのほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当会社の株式取扱規則に定める1,000株当たりの売買委託手数料額 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき10,000円および喪失株券1枚につき500円
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	11,250株以上の株主またはその家族に電車全線パスを、19,950株以上の株主またはその家族に電車、バス全線パスを名義書換え後交付する。 なお、上記発行基準超過株数ごとに所定の家族記名バスを発行する。 (但し、家族に発行する場合は一定の条件あり。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第106期中) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年12月25日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月9日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月9日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。